

# 経団連統合20周年に寄せて

内閣総理大臣  
岸田文雄きしだふみお

今般、経済団体連合会・日本経営者団体連盟の統合から20年目の節目を迎えられたとのこと、心よりお祝い申し上げます。

経済団体連合会は、日本経済の再建・復興を目的として、終戦直後の昭和21年（1946年）に創設され、日本経営者団体連盟は、適正な労使関係の確立を目的として、昭和23年（1948年）に発足した。両団体は、貿易自由化、自由競争、エネルギー・環境問題、経済外交、労使関係など、時代とともに変化する経済界の課題に、連携して取り組み、戦後日本の経済成長の実現や、行政・国際関係など、日本の在り方に深く関わる政策の形成に、大きく貢献された。

両団体が一体となられた平成14年（2002年）は、それまでの高度経済成長時代から、バブル崩壊を経て、日本の経済社会が大きな歴史の転換点を迎えていた。構造的な問題として浮かび上がってきた少子高齢化、社会保障改革、雇用・労働問題などの課題に対し、経済界として、一体的かつ強力に対応することは、時宜にかなったものであったのではないかと考える。

そして、今、再び、私たちは、ひととき大きな歴史の転換点に立っている。新型コロナウイルス感染症、ロシアによるウクライナ侵略、物価高といった、時代を画するような出来事が次々と起こる危機的事態、まさに「有事」といえる状況のただ中にある。

## 新しい資本主義

この有事を乗り越え、私が目指すのは、日本経済の再生、そして持続可能な日本社会の創出である。その鍵を握るのは、私が掲げる「新しい資本主義」だと考えている。

昨年は、軽井沢での経団連夏季フォーラムでお約束した、「新しい資本主義」の実現に向けた政策の具体化に、全力で取り組ませていただいた。物価高などに対応した総合経済対策の具体化、原子力の活用を含むGXのロードマップの取りまとめ、「構造的賃上げ」の実現に向けた、リスキリングなどの人への投資の政策パッケージの5年1兆円への拡充、社会課題の解決とと

もに日本経済に再び活力を与えるスタートアップの5カ年計画。歴代政権が取り組んできたが、道半ばであった難しい課題について、解決の道筋を示すことができたのではないかと考えている。

経団連の皆さまには、「新しい資本主義実現会議」をはじめとする政府の重要会議にご参画いただき、建設的なご提案と多大なるご協力をいただいた。官と民がそれぞれの立場から、一歩も二歩も踏み込んで、共に歩むことができたと考えている。改めて、この場を借りて感謝申し上げます。未来への投資を着実に進め、将来への成長の種を果実としていくために、引き続き、皆さまのご意見を、大胆で機動的な政策の立案につなげていく。

皆さまにおかれても、「構造的賃上げ」や未来に向けたGX・DX投資、イノベーションへの投資、サプライチェーンの再構築などを進めていただくこと、そして、経団連の活動を通じた日本経済全体の発展と国民生活の向上に取り組んでいただくことを、期待申し上げます。

## 令和5年度に向けて

本年、日本は、G7の議長国、そして安保理非常任理事国となる。5月のG7広島サミットでは、法の支配に基づく国際秩序の維持・強化をいかに進めていくかという「ポスト冷戦後」の世界の在り方についてG7首脳と議論を深め、また「核兵器のない世界」に向けた機運を高めるための力強いメッセージを発信したいと考えている。

他に扱われるべき主要テーマとしては、世界経済、ウクライナやインド太平洋を含む地域情勢、経済安全保障、気候変動、保健、開発等の地球規模の課題が想定され、G7メンバーとの間で議論していきたい。

こうした課題は、いずれも、日本の、そして世界の平和と安定的な成長に向けて、解決していかなければならない課題である。経済界の皆さまとも連携しながら、G7としての対応を、日本が主導していきたい。

また、日本は、RCEP、CPTPP等、自由で公正な貿易・投資ルールの構築を主導してきた。こうしたハイレベルなルールのアジア太平洋地域での実効性確保、さらには、域外への拡大にも尽力していく。

特に、IPEFは、TPP離脱後の米国が、インド太平洋地域への経済的関与を再び明確にしたものであり、戦略的意義は大きい。デジタルやサプライチェーン、クリーンエネルギーなど21世紀型の課題に対し、ルールづくりと人材協力、インフラ支援をセットで講じていこうとする意欲的な取り組みだ。IPEFが地域における包摂的で持続的な成長プラットフォームとなるよう、我が国は、米国とアジアの国々の懸け橋となり、最大限貢献していく。

また、本年は、ASEANと日本の友好協力50周年を迎える。ASEANは、多くの日本企業が進出し、長きにわたりサプライチェーンの構築と人材の育成を二人三脚で進めてきたパートナーである。これを機に、日本とASEANとのさらなる経済関係の発展の方向性を示すビジョンを策定する。ASEANへ進出し、社会課題を解決し、ASEANとともに成長する日本企業を強力に後押ししていきたい。

## 終わりに

最後に、経団連の皆さまとともに、新たな時代の官民連携で、日本の未来を創ることをお約束するとともに、関係者の皆さまのご健勝、ますますのご繁栄、そして、本年が、皆さまにとつ

て実り多き1年となるよう祈念し、私の年頭のご挨拶とさせていただきます。

